

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画**

申請事業名(主)	コロナ禍で加速するニュータウンの課題解決				
申請事業名(副) ※任意	近郊都市型包摂型社会モデルの構築				
入力数 主 20 字 副 16 字					
申請資金分配団体名	一般財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団				
休眠預金事業への 採択/申請歴	<input checked="" type="checkbox"/> 2019年度資金分配団体に 採択	<input type="checkbox"/> 2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/> 2020年度資金分配団体 (通常枠)に申請検討中	<input checked="" type="checkbox"/> なし	
	<input checked="" type="checkbox"/> 第1期新型コロナウイルス対応 緊急助成に複数事業で申請				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援 <input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 <input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援 <input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援 <input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	入力数 0 字
------------------------	--------------------------	---------

実施時期	2020年12月 ~ 2021年11月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (関西2府5県・中国5県のニュータウン)	事業対象者: (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	対象者 まちびらき30年から50年を迎えるニュータウンの地域組織・またはその支援組織 最終受益者 社会的孤立状態にあるニュータウン住民(例介護保険の隙間(フレイル状態)にいる高齢者、及び潜在的ひきこもり・不登校の子ども15歳未満の子ども)	事業対象者人数	最終受益者: 高齢者 60,179人 子ども・若者 69,718人
------	---------------------	--------	--	---------------------------------------	--	---------	---

I. 団体の社会的役割

<p>(1)申請団体の目的</p> <p>泉北地区及びその周辺に暮らし、はたらく人たちが幸せに暮らすことができる地域の未来をつくることを目的とする。</p> <p>同時に、大阪南部ニュータウンに新しい資金循環とコレクティブインパクト支援を行う機関として、新たなコミュニティの構築のためのナレッジマネジメント組織として多様な課題の可視化、課題解決手法の共通化を目指している。</p>
<p>(2)申請団体の概要・事業内容等</p> <p>高度経済成長期の住宅需要に応えるため、大規模な計画市街地として開発され2015年時点で高齢化率31%を迎えた泉北ニュータウンを中心として、大阪南部泉北周辺地域での地域の新しい資金循環とコレクティブインパクト支援を行う機関として、市民や企業の皆様から寄付を集め、市民活動団体やNPOや地域組織等に助成することで、地域や社会の課題解決や活性化に取り組む市民立のニュータウンに特化したコミュニティ財団。</p>

入力数 (1) 158 字 (2) 198 字

II. 事業の背景・社会課題

<p>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</p> <p>高度経済成長期以後、都市部に集中する人口の受け皿として、郊外にニュータウン(以下、NT)が誕生し、30年から50年を迎える全国のいわゆるオールドNTが全体の87%存在する。昼間夜間の極端な人口差で高齢者・子ども・女性の孤立など、過疎地とは違う形での様々な社会課題が生まれており、またそれが全国で同じ構造で起きている。</p> <p>この孤立化の課題を抱えるオールドNTに今、新型コロナウイルスによる行動制限でさらに孤立が進んでいる。</p> <p>例えば、泉北NTの茶山台小学校区での地域住民アンケートでは、高齢者の「生活相談」「生活支援の機会」を増やしてほしいというニーズが30→58%に増加した。新型コロナで重症化リスクのある高齢者は外出を自粛し、孤立が加速している。生活支援活動を行うNPOも活動が制限されているが、依頼件数は前年の2倍に拡大し、訪問の一部をICTに代えるなど投資が急務になっている。</p> <p>一方、一斉休校時の子育てアンケートでは、「すぐに眠れない」と回答した児童が2.2%、「朝起きられない・夜中に目がさめる」が1.9%と生活リズムの乱れを訴える児童の割合が増加している。あるフリースクールでは泉北NTから利用が50%増えた事業所も存在しICT対応に追われている。保護者では、家族構成に関係なく一人で子どもを見ている家庭は47.8%→53%と現在も負担は変わらず、オンライン相談件数が例年の50%増の子育てNPOもある。</p> <p>これらは、同じ条件下のオールドNTで起きており、課題解決の方法も横展開が期待できる。しかし、ICT導入などへ投資する資源の不足やノウハウ不足など課題は多く、開発できたプログラムを地域内・全国に横展開するための住民主体の地域のネットワークも存在せず、効率的な支援を広げる方策がない。休眠預金を活用しICTや先端技術を活用したダイナミックな解決手法を支援することでNTの現状に歯止めをかけたい。</p>

入力数 798 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
まちびらき30年以上の全国のニュータウンでは新型コロナウイルスの影響により高齢者や若者など様々な住民の孤立が進んでいる。そのため、地域福祉分野に関する取り組みの回復は急務である。現場では地域の居場所のオンライン化や、食事等の宅配などソーシャルディスタンスを踏まえた新しい事業の再構築が必要である。そこでニュータウンにおける住民組織での取り組みに休眠預金助成を活用し、ニューノーマルでの再構築支援を推進する。また実行団体による地域内での横の連携を促すことで、悪化するニュータウンの住民生活の回復をめざし、持続可能な地域へ再生するモデルを育み、共有できるネットワーク構築を行なう。

入力数 289 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
上記のネットワークを起点に大規模ニュータウンへ助成金公募の実施	資金提供契約締結後から2021年2月まで
ニュータウンに関する学識経験者、コミュニティ支援の専門家を中心とする審査会の実施	資金提供契約締結後から2021年3月まで

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
中間支援組織、ニュータウン支援者ネットワーク「ニュータウン人」「団地談笑」との課題の共有・課題を深めるオンラインイベントの実施	資金提供契約締結後から2021年1月まで
評価と並行し事業の要点を抽出、発信/実行団体のスタッフ等に向けたアウトリーチ	実施：2021年度上期 検証・改善：同下期
地域特性の類似するまたは、この先類似するニュータウンの実行団体間で情報共有のキックオフミーティングを実施する。人口構造や地域立地や成り立ちの類似するニュータウンでは問題解決のプロセスが似通うことがこれまでの、ニュータウンにおける伴走支援でも多い。	実施：実行団体契約後
実行団体事業開始指示に事業終了後の持続性を見据えた地域内ネットワーク会議「実行会議」の座組を実行団体ごとに開催しを行う。ニュータウンには行政・社会福祉法人・社会福祉協議会など課題解決に取り組む主体は多岐に渡るが、これまでの多くのニュータウンでは相互関係が希薄な地域は少ないため実施	資金提供契約締結後から2021年1月まで
社会課題解決を支えるICT大賞受賞サービスとのマッチング・・・弊財団代表理事が実行委員長を務める大賞のサービス企業とICTサービスを実行段階とマッチングし、より新しい生活様式に適した事業環境の整備を行う	実施：2021年度上期 検証・改善：同下期
助成後、毎月実行団体への進捗確認。事業終了後の持続性を見据えて、事業継続の課題を棚卸し、不足する資源を「実行会議」という形で課題を共有する場をサポートする。話し合うべき論点や、課題設定の伴走とアセスメントに注意し伴走する。	実施：2021年度中期 検証・改善：同下期
実行団体の取り組みの価値を広く発信し、事業をふりかえるための情報共有を目的に完了報告会のオンラインイベントの実施する。本助成の資金的特性を踏まえ、助成を通じた取り組みのプロセスの歩み、課題への訴求を発信する場を設けることで、実行団体間、ニュータウン間での情報共有を行う。	実施：2021年度下期
他地域へのノウハウやチャレンジの情報共有を目的に実行団体のノウハウ100本を弊財団HPにポータルサイト化	実施：実行団体事業終了後
他地域へのノウハウやチャレンジの情報共有を目的に実行団体のノウハウ100本伴走時に蓄積する。本助成で得られたニュータウンの課題解決手法を、地域特性や開発年次など他地域に横展開できる形のアウトプットを意識し、事業単位ではなく、事業プロセスにおけるノウハウをレシピという形でアウトプットする	随時

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
現場では地域の居場所のオンライン化や、食事等の宅配などソーシャルディスタンスを踏まえた新しい事業の再構築を通じて、孤立状態にあるニュータウン住民に対して、コロナで生まれた困りごとの社会資源につながり、安心できる生活を送ることができるニュータウンの実現。	【定量】事業につながった人数 【定性】間接的対象者の「持続可能な地域内ネットワークが生まれた」などの変化、新しい生活様式に沿った提供する事業の構造の変化のため、助成金終了後の持続性を担保するための実行会議の立ち上げ	【定量】事業の進捗ヒアリングを通じて報告を受ける 【定性】事業利用者へのアンケート調査の依り 各地域実行団体による実行会議の実施	①子どものいる家庭を主語に10団体が月50人×12ヶ月でのべ6000人につながり、ニュータウンの課題の当事者の全体の10%に届ける ②フレイル状態の高齢者への支援事業を月50件×12ヶ月600件の生活支援やサポートの事業実施され、ニュータウンの課題の当事者の全体の10%に届ける	①② 2021年12月

(5)事業実施後 (1年後) 以降に目標とする状態
ニュータウンのためのセーフティネットワークのノウハウと活動が拡大することにより、地域福祉分野に関する取組みが加速しフレイル状態の高齢者支援やひきこもり予備軍の子どもへ誰も取り残されない環境が実現できている ①実行団体ごとに事業後も地域内で必要資源や課題解決を続けるための実行会議がうまれ ②ノウハウ情報共有を目的にノウハウ100本の発信が行われ、ニュータウン間でピアサポート体制が生まれている

入力数 197 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	7団体 (関西4件・中国3件想定)	(2)1実行団体当たり助成金額	300万~1,000万 連携申請の場合 最大1,500万円
(3)申請数確保に向けた工夫	オンライン説明会の開催(10回)、オンライン個別相談(50件)、説明会動画の配信、下記ネットワーク組織への発信により情報ニュータウンでコロナにおいて活動を改善しようとする団体へ届ける。 ①関西の中間支援組織ネットワークKNN、近畿ろうきんNPO支援センター連絡会議、中国5県NPO中間支援センター 連絡会議所属中間支援組織へニュータウン団体のヒアリング実施②全国コミュニティ財団協会の準会員としてニュータウンを要する会員コミュニティ財団(弊財団立ち上げ時にコレクティブインパクト助成を受け、ニュータウンを手テーマに複数のコミュニティ財団とネットワークを構築している)、③会員数自治体270「小規模多機能自治推進ネットワーク」会員市町村への呼びかけの実施(弊財団で2903のニュータウンのピックアップを実施済み)④100のニュータウンの民間の取組みを共有するコミュニティ「ニュータウン人」への呼びかけ④10のニュータウンでの活動支援を行う支援者ネットワーク「団地談笑」への呼びかけ		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	■審査員構成 ニュータウンの専門家①②と、地域や課題解決の専門家③④と、資金面での評価の専門家⑤の合計⑤名で構成する ① [] ② [] ③ [] ④ [] ⑤ []		
	■審査スケジュール 2020年12月広報開始、2021年1月公募、2月審査。 ※ニュータウンという地理的条件は、事務局が事前書類審査をおこなう。		

V.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>事業責任者：増田昇（弊財団理事） 担当PO：宝楽陸寛（弊財団代表理事） POサポーター：5名を設置し各地の中間支援組織と連携しサポート体制を構築する（候補）特定非営利活動法人 みんなの集落研究所、有限責任事業組合 まちとしごと総合研究所、認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸、中国5県NPO中間支援センター 連絡会議・KNN所属中間支援組織 契約担当：弊財団事務局 [REDACTED]</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>■広報・伴走支援チーム化・・・関西の中間支援組織ネットワークKNN、近畿ろうきんNPO支援センター連絡会議、中国5県NPO中間支援センター 連絡会議所属中間支援組織と連携し、採択された実行団体と近隣の各地の中間支援とパートナーを組み、休眠預金以後の持続性も意識し伴走支援を行う ■新しい生活様式に適したIT活用のためのITアドバイザー・・・特定非営利活動法人NPOサポートセンター 事務局長 [REDACTED] ■一般社団法人全国コミュニティ財団協会・・・全国のニュータウン組織への広報告知だけでなく、「コミュニティ財団ガイドライン」に基づいた助成事業実施のチェックを依頼し弊財団が適切に助成事業を遂行できる体制維持に務める。</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>リスクを、1.不正・トラブルの発生と2.業務の未遂に分けて管理する。 1.不正発生時には、JANPIAへの報告、コンプライアンス委員会による原因究明、関係者に対する厳格な処分及び再発防止策の策定を実施し、その内容を公表する。 2.業務が未遂の場合には原因を実行団体内で明確にし、その対応を資金分配団体として実行団体とともに検討する。計画、体制を見直した上でも実施不可と認められた場合、協議の上、資金を回収する。</p>

VI.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>				
<p>①コロナウイルス感染症に係る事業</p>				
<p>本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。</p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>		
<p>本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>②その他、助成金等の分配の実績</p>				
<p>2020年7月「私と地域と世界のファンダ：みんなおなじ空の下」新型コロナウイルス感染症拡大時に、基金事務局として、7,960,448円の寄付を集め大阪府内のNPO・NGOへ助成を実施。本事業の主担当POを担う、弊財団理事長は南大阪を中心とした中間支援組織（特定非営利活動法人SEIN）にて助成事業審査や企業助成の事務局をにない、事業基盤強化支援を実施してきた。主担当POは、社会課題の解決を支えるICTサービス大賞の実行委員長を務め、これまで4回の大賞を送り出し、多くのICTサービス企業とネットワークを有しニュータウンの現場にICTノウハウをマッチングできる。</p>				
<p>(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</p>				
<p>草の根活動支援事業・地域ブロックの資金分配団体・公益財団法人 信頼資本財団のPOサポーターチームに弊財団代表理事は伴走者として参画している。 弊財団は、全国コミュニティ財団協会「コレクティブ・インパクトの実証事業」助成を泉北ニュータウンにおけるコレクティブインパクト事業構築に関し、伴走者として弊財団代表理事を中心として、ニュータウンにおける子ども・若者支援ネットワークを堺市南区・桃山学院教育大学・地域NPOとともに子ども応援プラットフォーム「ココ×カラ」を立ち上げた。また、大阪府住宅供給公社及び地域住民、NPOとともに買物難民支援拠点・丘の上の惣菜屋さん「やまわけキッチン」の伴走支援を実施してきた。 また、ニュータウンは一括に語られる事が多いが、例えば泉北ニュータウンの場合も小学校区校区ごとに分類すると、子ども人口の増えるエリア、高齢化しているエリアを一括して包括されてしまい、まるで日本の縮図と言った現状にある。そのため、2903のニュータウンを調査し、施行面積300ha以上の大規模ニュータウンの内62の高齢化率は37.9%（2015年国勢調査よりNT分を抜粋）である一方、16の地域で15歳未満人口が平均値14%以上であり、子ども・若者人口の多い地域もあり、高齢者人口の多い地域も混在しているという、ニュータウンに必要な課題解決の視点と支援者の必要性を調査してきた。</p>				